

電力選択 県内でも

CO₂削減協 太陽光安定が鍵 小売り参入

解説

一般社団法人・沖縄CO₂削減推進協議

会が、6月末から家庭向け電力小売り事業を始める見通しとなった。独立した電力系統を持つため自由化を巡る動きが鈍かった沖縄だが、同協議会の参入により、県内の家庭も選択肢が広がる。「電気料金の低減化」という自由化の恩恵を享受できる環境が整うことになった。

とどまる。ただ県内の太陽光発電施設は、一般家庭約72万世帯分に相当する20万5070基(2013年度時点)の能力があり、今後、供給世帯が増える余地は十分にある。

協議会は再生可能エネルギー買い取り制度(FIT制度)の販売価格より50銭から1円程度上乗せして、沖縄電力に代わって家庭から電気を買い取る方針で、順次、供給世帯を増やしていく。同協議会は「グリーン電力」を前面に出し、環境への意識が高い層への売り込みを狙っており、電力供給を通じて低炭素社会の実現を目指す考えだ。

一方で顧客拡大には課題もある。FIT制度により急増した太陽光発電は天候により出力変動が激しく、現在は送電網への接続が抑制されている。電力系統が本土とつながっていない沖縄は地域間の電力融通が不可能なため、接続可能容量は本土に比べ圧倒的に少ない。接続容量と電力供給量が連動する中、太陽光発電の出力安定が今後の鍵となる。

(吉田健一)